



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ZOA

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,147	△16.3	153	60.4	156	61.9	101	71.7
27年3月期第3四半期	7,340	△22.2	95	3.7	96	8.8	58	7.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	48.55	—
27年3月期第3四半期	28.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	4,782	2,166	45.3	1,039.88
27年3月期	4,729	2,117	44.8	1,016.33

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 2,166百万円 27年3月期 2,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年 3月期の業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	△13.8	185	22.0	200	31.7	130	39.5	62.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	2,296,500 株	27年3月期	2,296,500 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	213,500 株	27年3月期	213,500 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	2,083,000 株	27年3月期3Q	2,083,000 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策を背景とした円安・株高による企業収益の改善が見られ雇用環境も改善傾向にあります。一方、個人消費については消費増税後の落ち込みから持ち直しが見られるものの、節約志向や円安による物価上昇もあり先行き不透明な状況で推移いたしました。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会 (J E I T A) の発表によると、当第3四半期累計期間のパソコン国内出荷台数は前年同期比26.5%、国内出荷金額は19.1%の大幅な減少が続いており、非常に厳しい状況となっております。

バイク業界においては、二輪車の国内出荷台数の減少が続いており、バイク市場も低迷が続いている状況であります。

このような状況下で当社は、パソコン事業においてはサポートサービスの更なる強化に取り組むべく、9月より開始しましたパソコンの店頭修理の強化・推進を図ってまいりました。顧客ニーズに適したサービスメニューを追加することで、よりサービス重視の営業活動を強化し、パソコン本体が売れない状況でもしっかりと収益が確保できる体制づくりを進めております。

その他、パソコンの買い替えサイクルが長くなる中、お持ちのパソコンをチューンナップすることで利用環境を改善する取り組みを行っております。具体的にはメモリ増設や、ハードディスクよりも駆動速度の早いSSDへの交換など、様々なメニューを展開してお客様のご要望にお応えしております。その成果により利益率は向上しているものの、市場の縮小による売上高の低迷は大きく、パソコン事業全体の売上高は前年同期比16.4%の減少となりました。

バイク事業においては、暖冬の影響により冬物商品の販売が低迷しております。バイクの国内出荷台数が低迷し、ライダー人口の減少に歯止めがかからずに市場が縮小している影響もあり、バイク事業全体の売上高は前年同期比20.9%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、HUAWEI社の協力の下で開始した「楽天Vモール」におけるスマートフォン・タブレットの販売強化により売上は回復傾向にあります。これらに加えて、当社の自社サイト「e-zoa.com」におけるパソコン本体・周辺機器の販売も回復傾向にありますが、前年を上回るには至っておらず、インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比13.9%の減少となりました。

なお、サポートサービスの更なる強化・推進とインターネット通信販売事業の収益性向上による粗利率の上昇、業務の効率化による経費削減の効果等により、利益面においては前年同期を上回る実績となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績については、売上高6,147,537千円 (前年同期比16.3%減)、経常利益156,352千円 (前年同期比61.9%増)、四半期純利益101,121千円 (前年同期比71.7%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べて52,633千円増加し、4,782,580千円となりました。その主たる要因は、商品が76,068千円、土地が63,939千円それぞれ増加し、現金及び預金が49,207千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前期末に比べて3,586千円増加し、2,616,510千円となりました。その主たる要因は、買掛金が220,917千円増加し、長期借入金が163,491千円、社債が30,000千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産については、前期末に比べて49,046千円増加し、2,166,070千円となりました。この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は45.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想に関しましては、売上高を修正いたしました。詳しくは、本日公表しております「業績予想の修正及び配当予想の修正 (増配) に関するお知らせ」をご参照下さい。なお、利益予想に変更はございません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 185, 697	1, 136, 489
売掛金	302, 904	307, 472
商品	1, 930, 852	2, 006, 921
その他	107, 484	91, 219
貸倒引当金	△3, 029	△3, 075
流動資産合計	3, 523, 909	3, 539, 028
固定資産		
有形固定資産		
土地	654, 403	718, 343
その他 (純額)	231, 478	223, 858
有形固定資産合計	885, 882	942, 201
無形固定資産	11, 882	13, 184
投資その他の資産	308, 272	288, 165
固定資産合計	1, 206, 036	1, 243, 551
資産合計	4, 729, 946	4, 782, 580
負債の部		
流動負債		
買掛金	793, 890	1, 014, 808
短期借入金	50, 000	50, 000
1年内返済予定の長期借入金	368, 498	390, 002
1年内償還予定の社債	60, 000	60, 000
未払法人税等	41, 395	34, 986
賞与引当金	33, 677	14, 590
ポイント引当金	4, 595	10, 783
その他	139, 316	130, 524
流動負債合計	1, 491, 372	1, 705, 694
固定負債		
社債	200, 000	170, 000
長期借入金	829, 960	644, 965
長期未払金	5, 766	5, 766
退職給付引当金	85, 824	90, 084
固定負債合計	1, 121, 550	910, 815
負債合計	2, 612, 923	2, 616, 510
純資産の部		
株主資本		
資本金	331, 986	331, 986
資本剰余金	323, 753	323, 753
利益剰余金	1, 608, 270	1, 657, 317
自己株式	△146, 987	△146, 987
株主資本合計	2, 117, 023	2, 166, 070
純資産合計	2, 117, 023	2, 166, 070
負債純資産合計	4, 729, 946	4, 782, 580

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,340,732	6,147,537
売上原価	6,038,578	4,820,473
売上総利益	1,302,153	1,327,064
販売費及び一般管理費	1,206,499	1,173,629
営業利益	95,654	153,434
営業外収益		
受取手数料	8,270	10,346
受取保険金	2,860	970
その他	709	299
営業外収益合計	11,840	11,616
営業外費用		
支払利息	10,292	8,407
その他	621	291
営業外費用合計	10,913	8,698
経常利益	96,580	156,352
特別利益		
固定資産売却益	223	—
特別利益合計	223	—
特別損失		
減損損失	3,537	—
固定資産売却損	—	4,850
特別損失合計	3,537	4,850
税引前四半期純利益	93,266	151,501
法人税等	34,370	50,379
四半期純利益	58,895	101,121

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。